

問1 大正時代におけるマスメディアの発達、当時の日本の社会運動や政治に与えた影響について述べたものとして、背景と結果の因果関係が正しいものはどれですか。（2026年 長野公立入試 類似）

1. 総合雑誌の普及やラジオ放送の開始によって、都市の大衆が政治や社会の情報を共有するようになり、普通選挙運動などの大正デモクラシーの動きを後押しした。
2. マスメディアの発達によって伝統的な文化への関心が急速に高まったため、欧米の民主主義思想を排除しようとする保守的な運動が全国で激化した。
3. 政府がマスメディアを完全に独占・管理したため、大衆は政治的な判断力を失い、中江兆民らが進めた自由民権運動の成果はすべて消滅してしまった。
4. 情報の伝達速度が遅くなったことで、地方と都市の情報格差が拡大し、大衆が政治参加をあきらめて趣味や娯楽のみに没頭する社会が形成された。

問2 1925年に成立した普通選挙法において定められた、衆議院議員の選挙権を得るための資格として正しいものはどれですか。

（2024年 鳥取公立入試 類似）

1. 満20歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた。
2. 直接国税を3円以上納めている満25歳以上の男子に選挙権が与えられた。
3. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。
4. 地主や資本家など、一定の財産を持つ満30歳以上の男子に選挙権が与えられた。

問3 日本の1918年から1934年にかけての歳出を記録した資料によると、1920年代には国家予算全体に占める軍事費の割合が目に見えて低下し、軍事予算が抑制されている状況が確認できます。このような状況が生まれた背景として最も適切なものはどれですか。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. ワシントン会議などの国際会議により、国際的な軍備制限の枠組みが作られたため。
2. 国家総動員法が制定され、軍事費以外の産業振興に予算が集中したため。
3. 満州事変の発生により、国際連盟から脱退して孤立を深めていたため。
4. 大政翼賛会が結成され、政党政治が否定されたことで予算審議が停止したため。

問4 第一次世界大戦後の国際情勢に関連して、1919年のベルサイユ条約締結時におけるドイツの状況を説明した文として、適切なものを選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 賠償金の支払い義務が生じたものの、ウィルソンが提唱した「民族自決」の原則により、全ての植民地の保持が認められた。
2. 軍事力の制限や領土の割譲といった過酷な条件を受け入れたが、平和への貢献が評価され、国際連盟の原加盟国となった。
3. 巨額の賠償金や軍備制限などの厳しい制裁を受けたが、この時点では国際連盟への加盟は許されず、国際的に孤立する形となった。
4. 社会主義革命の影響を懸念した戦勝国側の配慮により、賠償金の支払いは猶予され、直ちに国際連盟への加盟が認められた。

問5 1919年に北京の学生によるデモ行進から始まり、中国全土へと広がった「五・四運動」が発生した背景や目的として最も適切なものはどれですか。（2023年 愛知公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦後のパリ講和会議において、日本の「二十一か条の要求」の撤廃などが認められなかったことに抗議し、主権の回復を求めた。
2. 朝鮮半島での日本の植民地支配に抵抗し、独立を求めて「独立万歳」と唱えながら全国的なデモを展開した。
3. 清の滅亡後に軍閥が割拠する中で、孫文が「三民主義」を掲げて中華民国の主権を確立しようとした。
4. 列強の進出に反対する農民らが「扶清滅洋」をスローガンに掲げ、北京にある外国の公使館などを襲撃した。

問6 1917年から1918年にかけての米価の統計において、150kgあたりの平均相場が20円台から50円付近まで急激に上昇した時期の社会情勢について述べた文として、正しいものはどれですか。（2017年 佐賀公立入試 類似）

1. 生活に困窮した民衆による抗議活動が全国に広がり、当時の寺内正毅内閣が退陣する事態となった
2. 政府は米の価格を安定させるため、農家に対して米の生産を制限する減反政策を初めて実施した
3. 都市部の労働者による賃上げ要求は沈静化していたが、地方の小作人による暴動が頻発した
4. 商人による買い占めを防止するため、政府は即座に米の配給制を導入し、価格を戦前の水準まで引き下げた

問7 1920年代の日本において、納税による制限を撤廃して満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定された際、これとセットで制定された、社会主義運動などを厳しく取り締まるための法律は何ですか。（2017年 岩手県公立入試 類似）

1. 治安維持法
2. 治安警察法
3. 破壊活動防止法
4. 国家総動員法

問8 大正デモクラシーの時期には、国民の権利意識の高まりとともに様々な社会運動が展開されました。1920年に東京の上野公園で日本で初めて開催され、労働者の地位向上や権利を求めて行われた大規模な集会を何といいますか。（2021年 愛知公立入試 類似）

1. メーデー
2. 民撰議院設立の建白書
3. 足尾銅山鉍毒事件の直訴
4. 労働基準法の制定

答え合わせ・解説

問1	答え 1 総合雑誌の普及やラジオ放送の開始によって、都市の大衆が政治や社会の情報を共有するようになり、普通選挙運動などの大正デモクラシーの動きを後押しした。	大正時代、総合雑誌や新聞の発行部数が増大し、さらにラジオ放送が始まったことで、それまで一部の政治家や知識人に限られていた情報が大衆へと広く行き渡るようになりました。これにより、国民の間で政治への関心が高まり、普通選挙の実現を求める運動や政党政治を求める「大正デモクラシー」の機運が醸成される大きな要因となりました。
問2	答え 3 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。	大正デモクラシーの時期に高まった「普通選挙」を求める運動を受け、1925年に加藤高明内閣のもとで普通選挙法が制定されました。これにより、1890年の第1回総選挙から続いていた「直接国税の納税額」による制限が完全に撤廃されました。ただし、この段階では女性に選挙権は認められていなかった点に注意が必要です。
問3	答え 1 ワシントン会議などの国際会議により、国際的な軍備制限の枠組みが作られたため。	1920年代は「国際協調」の時代と呼ばれ、日本も国際社会の一員として平和維持に努めました。ワシントン会議において主力艦の保有比率が定められたことなどにより、軍事費を抑制し、国家予算の増大を防ぐことが可能となりました。選択肢にある「国家総動員法」や「大政翼賛会」は1930年代後半以降の、軍国主義が強まった時期の事象です。
問4	答え 3 巨額の賠償金や軍備制限などの厳しい制裁を受けたが、この時点では国際連盟への加盟は許されず、国際的に孤立する形となった。	ベルサイユ条約は、フランスを中心とする戦勝国の「ドイツを二度と脅威にさせない」という強い意向が反映された内容でした。そのため、ドイツには天文学的な額の賠償金が課され、ラインラントの非武装化などの軍事制限が加えられました。アメリカのウィルソン大統領が提唱した「民族自決」は、主に東欧の独立には適用されましたが、敗戦国であるドイツの植民地や領土については適用されず、むしろ没収の対象となりました。国際連盟への加盟も、1926年にロカルノ条約を経て実現するまでは認められていませんでした。
問5	答え 1 第一次世界大戦後のパリ講和会議において、日本の「二十一か条の要求」の撤廃などが認められなかったことに抗議し、主権の回復を求めた。	第一次世界大戦が終わった1919年、パリ講和会議が開かれましたが、中国が求めていた「二十一か条の要求」の撤廃やドイツが持っていた山東省の権益返還が認められませんでした。これに憤慨した北京の学生たちが5月4日に抗議活動を行ったことが、中国全土に広がる反日・愛国運動である五・四運動へと発展しました。選択肢にある朝鮮半島での運動は「三・一独立運動」、扶清滅洋を掲げたものは「義和団事件」であり、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 1 生活に困窮した民衆による抗議活動が全国に広がり、当時の寺内正毅内閣が退陣する事態となった	当時の統計が示す通り、わずか1年ほどで米価が2倍以上に跳ね上がったことは、一般市民の生活に深刻な打撃を与えました。富山県の漁村の女性たちによる米の移出阻止運動から始まった米騒動は、全国の主要都市や炭鉱へと波及し、政府は軍隊を動員してこれを鎮圧しました。この騒動の責任を取って寺内正毅内閣は総辞職し、その後の原敬による本格的な政党内閣の誕生へとつながっていきました。
問7	答え 1 治安維持法	1925年、政府は普通選挙法を制定して国民の政治参加の道を開く一方で、当時広まりつつあった社会主義や共産主義の影響によって天皇制や私有財産制が否定されることを強く警戒しました。そのため、体制を脅かす運動を弾圧することを目的とした治安維持法を同時に成立させました。このように、自由を認める反面で統制を強める「アメとムチ」の政策がとられたのがこの時代の特徴です。
問8	答え 1 メーデー	1920年（大正9年）は、第一次世界大戦後の戦後恐慌により労働者の生活が圧迫される一方で、民主主義を求める大正デモクラシーの気運が高まっていた時期です。この年、日本初のメーデーが上野公園で開催されたことは、日本の労働運動が組織化され、全国的な広がりを見せる象徴的な出来事となりました。選択肢にある民撰議院設立の建白書は明治初期の自由民権運動に関連するものであり、労働基準法は第二次世界大戦後に制定された法律です。